最近の雇用失業情勢（令和８年９月分）

令和８年10月30日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、持ち直している。
・住宅建設は、総じて横ばいとなっている。
・公共投資は、底堅く推移している。
・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
・貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支は、赤字となっている。
・生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。
・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
・業況判断は、全体として改善の動きが見られる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。
・倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。
・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(資料出所:令和8.10.27　内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、下げ止まっている。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながら弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は足もと増加している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2026.10.15　日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2026.10.1 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」、%ﾎﾟｲﾝﾄ)

		25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	19	23	11	9	6	7	−2	10	3
	製造業	13	20	3	4	0	6	2	6	0
	非製造業	24	27	20	14	14	7	−7	14	7
全国	全産業	15	17	18	18	11	21	3	15	−6
	製造業	7	11	12	14	7	19	5	16	−3
	非製造業	21	21	21	21	14	20	−1	16	−4

雇用失業情勢

全 国

［ 現状のまとめ ］

○８月の完全失業率（季調値）は2.5%となり、前月より0.1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇となった。

○有効求人倍率（季調値）は、1.18倍となり、前月と同水準となった。

「雇用情勢は、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

・ 完全失業者数（原数値）は、180万人と、前月より11万人増加。
（季調値は177万人と前月より10万人増加）
・ 就業者数（季調値）は、前月より3万人増加し、6,834万人。
・ 雇用者数（季調値）は、前月より15万人減少し、6,216万人。
・ 労働力人口（季調値）は、前月より11万人増加し、7,009万人。
・ 新規求人倍率（季調値）は、2.06倍で前月を0.04ﾎﾟｲﾝﾄ減少。
・ 有効求人数（季調値）は、前月に比べ0.7%増となり、有効求職者数（同）は、前月に比べ0.7%増となりました。
・ 新規求人（原数値）は、前年同月と比較すると3.4%減となりました。これを産業別にみると、製造業（3.9%増）、情報通信業（3.3%増）、ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）（0.9%増）で増加となり、宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業（11.1%減）、卸売業、小売業（10.2%減）、生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業（5.7%減）などで減少となりました。
・ ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は4.9%増加、事業主都合離職者は4.1%増加、自己都合離職者は1.3%増加、無業者は5.3%増加となりました。

（厚生労働省職業安定局　令和8.10.2）

徳島県

令和８年９月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.23倍となり前月を0.01ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は、1.12倍となり前年を0.05ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ0.4%増の15,398人となり、有効求職者数（同）は、前年同月比3.2%減の12,722人となった。

新規求人数（原数値）（ﾊﾟｰﾄを含む）は、前年同月に比べ1.0%増の5,137人となり、新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ5.6%減の2,278人となった。

新規求人数でﾊﾟｰﾄを含む産業分類（大分類）についてみると、前年同月比等で増加したものは、ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）11.9%（86人）、医療、福祉4.4%（74人）、製造業12.4%（55人）、減少したものは、生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業▲27.5%（▲55人）、教育、学習支援業▲40.9%（▲52人）、卸売業、小売業▲6.1%（▲38人）などである。

求人が求職を上回って推移している。
足元の経済情勢・中東情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は、高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のﾆｰｽﾞに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ﾆｰｽﾞに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.23 倍。(原数値は 1.21 倍)。
直近のﾎﾞﾄﾑは、平成 21 年8･9 月 0.57 倍。
直近のﾋﾟｰｸは、平成 31 年8 月 1.53 倍。
正社員有効求人倍率(原数値)1.12 倍。

◇有効求人数(ﾊﾟｰﾄを含む)
有効求人数は 15,398 人(原数値)で前年同月比 0.4%増となった。
◇正社員の有効求人数(ﾊﾟｰﾄを除く)
正社員の有効求人数は 8,297 人(原数値)で前年同月比 2.6%増となった。
◇有効求職者(ﾊﾟｰﾄを含む)
有効求職者は 12,722 人(原数値)で前年同月比 3.2%減となった。
◇有効求人倍率
有効求人倍率は 1.23 倍となり、前月を 0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。
◇正社員有効求人倍率
正社員の有効求人倍率は 1.12 倍となり、前年を 0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。
◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳 島	1.48	三 好	1.21	阿 南	0.99
小松島出張所	0.86	美 馬	0.91	牟岐出張所	0.90
吉野川	1.07				
鳴 門	1.01				
地域平均	1.27	地域平均	1.03	地域平均	0.97

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)
有効求人数は 16,764 人(前月 16, 753 人)、有効求人倍率は 1.31 倍(前月 1.30 倍)となり、前月を 0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.25 倍(原数値は 2.26 倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きﾊﾟｰﾄを含む)
新規求人数は 5,137 人(原数値)で前年同月比 1.0%増となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は 52.6%で、前年同月を 1.5 ﾎﾟｲﾝﾄ下回った。

◇新規求人倍率
新規求人倍率は 2.25 倍となり、前月を 0.06 ﾎﾟｲﾝﾄ下回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産　業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		8.7 月	8.8 月	8.9 月
建　設　業	414	▲7.3%	10.2%	▲7.2%
製　造　業	499	1.6%	▲19.3%	12.4%
情 報 通 信 業	46	144.0%	▲20.4%	91.7%
運輸業,郵便業	202	21.6%	▲5.7%	7.4%
卸売業,小売業	583	▲19.6%	3.8%	▲6.1%
金融業,保険業	13	29.7%	▲6.9%	▲55.2%
宿泊業,飲食ｻｰﾋﾞｽ業	235	▲23.4%	▲3.3%	7.3%
生活関連ｻｰﾋﾞｽ業,娯楽業	145	▲30.7%	▲4.9%	▲27.5%
教育,学習支援業	75	10.9%	22.0%	▲40.9%
医　療　,　福　祉	1755	13.0%	▲1.8%	4.4%
ｻ　ｰ　ﾋ　ﾞ　ｽ　業	809	5.6%	6.9%	11.9%

◇新規求職者(ﾊﾟｰﾄを含む)

新規求職者は 2,278 人(原数値)で前年同月比 5.6%減となった。

○新規求職者(ﾊﾟｰﾄを除く常用 1,418 人)の求職理由別状況

在職者	473 人	構成比	33.4%	前年同月比	2.2%増	(2 か月連続)
離職者	831 人	構成比	58.6%	前年同月比	10.1%減	(3 か月連続)
事業主都合	173 人	構成比	12.2%	前年同月比	1.2%増	(2 か月連続)
定年到達者	19 人	構成比	1.3%	前年同月比	26.7%増	(3 か月ぶり)
自己都合	617 人	構成比	43.5%	前年同月比	13.7%減	(2 か月連続)
自営その他	19 人	構成比	1.3%	前年同月比	11.8%増	(2 か月ぶり)
無業者	114 人	構成比	8.0%	前年同月比	44.3%増	(6 か月連続)

有効求人数(常用ﾌﾙﾀｲﾑ)総数 9,366 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者 2,797 人(1,209 人、2.31 倍)、事務従事者 901 人(1,836 人、0.49 倍)、販売従事者 717 人(422 人、1.70 倍)、ｻｰﾋﾞｽ職業従事者 1,485 人(745 人、1.99 倍)、保安職業従事者 365 人(39 人、9.36 倍)、生産工程従事者 832 人(648 人、1.28 倍)、輸送・機械運転従事者 507 人(319 人、1.59 倍)、建設・採掘従事者 934 人(183 人、5.10 倍)、運搬・清掃・包装等従事者 669 人(1,012 人、0.66 倍)となっている。

㊟(　)内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 791 件のうち、常用就職件数(ﾊﾟｰﾄ除く)は 387 件。職業別では、専門的･技術的職業従事者 90 件、事務従事者 76 件、販売従事者 20 件、ｻｰﾋﾞｽ職業従事者 72 件、生産工程従事者 46 件、輸送･機械運転従事者 26 件、建設･採掘従事者 13 件、運搬･清掃･包装等従事者 36 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 180 件となっている。

倒産等の状況

・<u>企業倒産</u>

令和８年９月月度の県内企業倒産件数（負債総額１千万円以上）は２件、負債総額は１億 2,300 万円となった。

件数は、前年同月比では３件減、前月比では１件増。負債総額は前年同月比では６億 3,200 万円減、前月比では 9,300 万円増であった。

産業別倒産状況は、建設業、運輸業他が各１件。

原因別倒産状況は、販売不振、その他（偶発的原因）が各１件。

（ 資料出所：2026.10.5　㈱東京商工ﾘｻｰﾁ徳島支店 ）

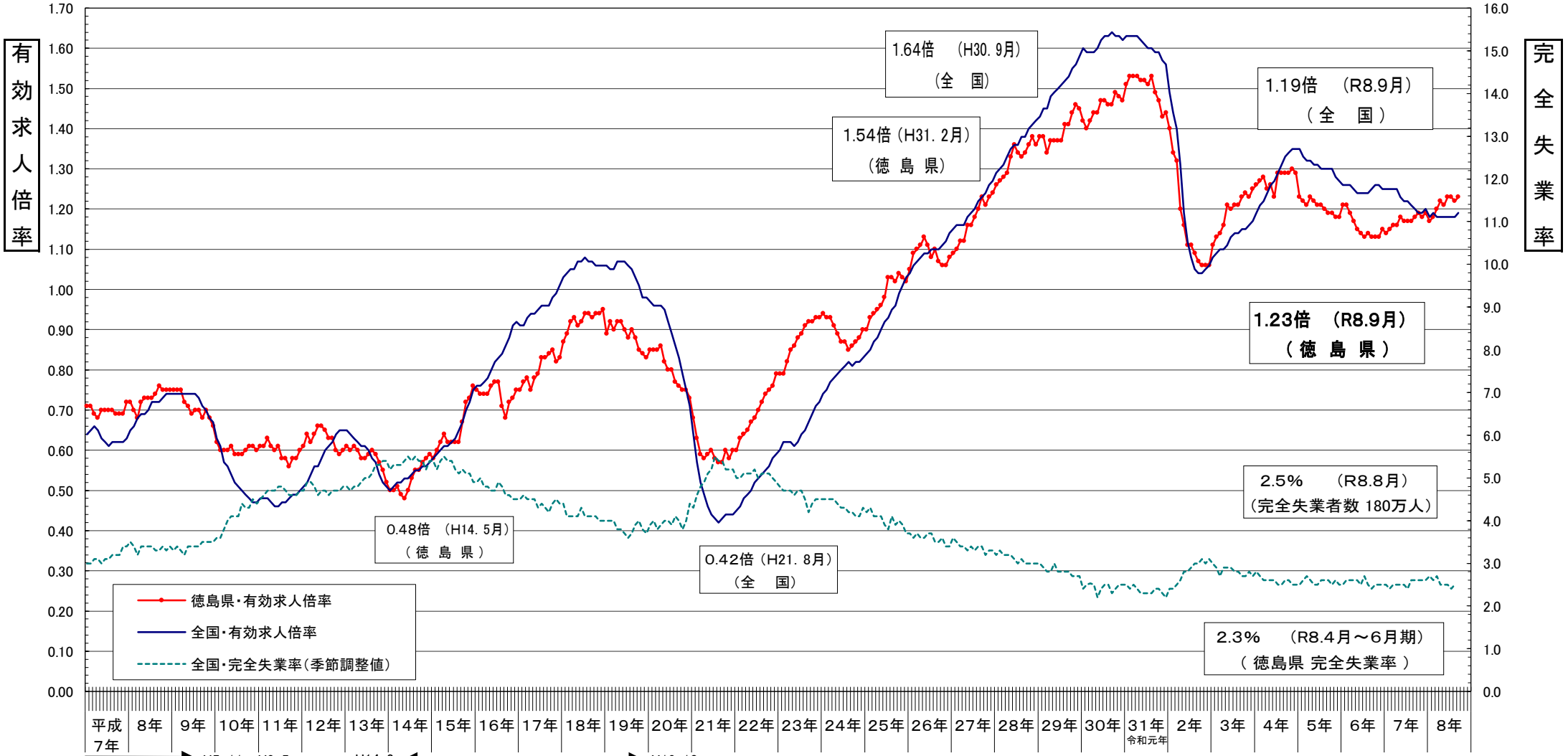
雇用保険の状況

適用事業所数は 13,511 件で前年同月(13, 785 件)と比べ 2.0%の減少。被保険者数は 196,046 人で前年同月(197, 642 人)と比べ 0.8%の減少。受給資格決定件数は 541 件で前年同月(628 件)と比べ 13.9%の減少となった。

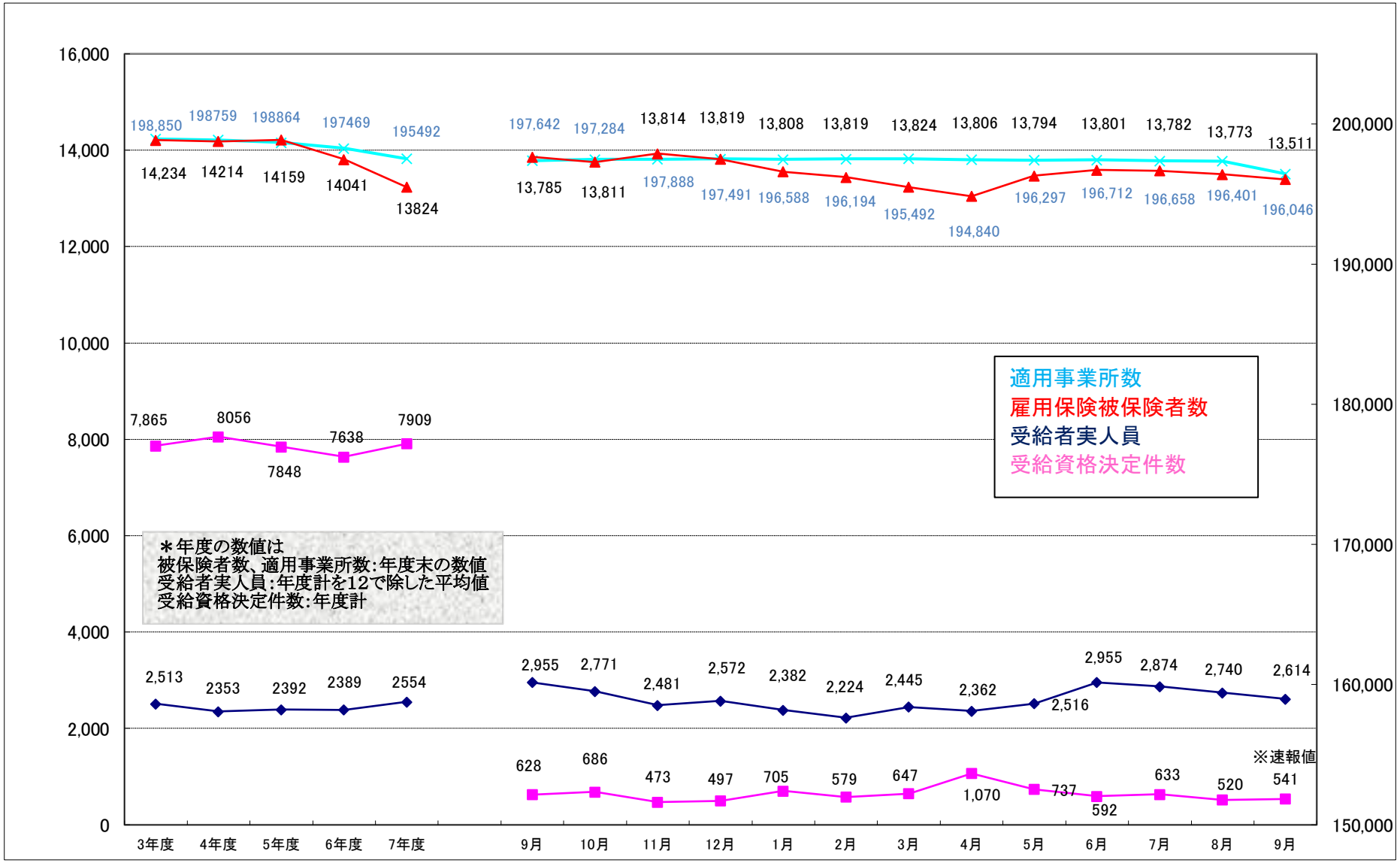
受給資格決定件数の産業別での離職は、建設業 34 件、製造業 96 件(食料品製造 16 件、化学工業 13 件等)、運輸業,郵便業 26 件、卸売業,小売業 86 件、金融業、保険業 23 件、教育、学習支援業 8 件、医療,福祉 135 件、ｻｰﾋﾞｽ業 56 件などとなっている。

受給者実人員は 2,614 人(前年同月 2,955 人)で、前年同月比 11.5%減少となった。

雇用失業情勢の推移


有効求人倍率
完全失業率
1.64倍 （H30.9月）
（全 国）
1.54倍（H31.2月）
（徳 島 県）
1.19倍 （R8.9月）
（全 国）
1.23倍 （R8.9月）
（徳 島 県）
2.5% （R8.8月）
（完全失業者数 180万人）
0.48倍 （H14.5月）
（徳 島 県）
0.42倍（H21.8月）
（全 国）
2.3% （R8.4月～6月期）
（徳島県 完全失業率）
徳島県・有効求人倍率
全国・有効求人倍率
全国・完全失業率（季節調整値）
平成7年 8年 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年 31年 令和元年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年
H5・11～H9・5
H14・2
H19・10
平成景気（43ヶ月）
かげろう景気（69ヶ月）
阪神淡路大震災 H7・1
緊急円高・経済対策発表 H7・4
消費税率引上げ H9・4
金融ビックバン H10・4
緊急雇用開発プログラム H10・6
雇用活性化総合プラン H10・11
緊急雇用対策 H11・6
経済新生対策 H11・11
ミスマッチ解消 H12・5
新発展政策 H12・10
日本新生のための 緊急経済対策 H13・4
総合雇用対策 H13・9
改革先行プログラム H13・10
総合対応策 H14・10
改革加速のための 改革加速プログラム H14・12
若者自立・挑戦プラン H15・6
改正労働者派遣法施行 H16・3
消費税総額表示 H16・4
女性の再チャレンジ 支援プラン H17・12
若者の自立・挑戦のための アクションプラン（改訂版） H18・1
成長力底上げ戦略 H19・2
改正雇用保険法施行 H19・10
新雇用戦略 H20・6
総合対応策 H20・7
リーマンショック 社会保障の機能強化のための緊急対策 H20・9
緊急雇用対策 H21・10
明日の安心と成長のための緊急経済対策 H21・12
新成長戦略 H22・6
新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策 H22・9
東日本大震災 H23・3
求職者支援法施行 H23・10
改正労働者派遣法施行 H24・10
日本再興戦略 H25・6
消費税率引上げ H26・4
改正労働者派遣法施行 H27・10
熊本地震 H28・4
働き方改革実現会議 H28・9
改正雇用保険法施行 H29・4
改正職業安定法施行 H30・4
働き方改革関連法成立 H30・6
撤廃決定 経団連就活ルール H30・10
消費税率引上げ R元・10
拡大に伴う緊急事態宣言 R2・4
新型コロナウイルス感染症 サービスの機能拡充 R2・4
ハローワークインターネット R3・9
令和2年からの3年間で「5類」に引き下げ 8回の感染流行の波（3300万人感染） R5・5
新型コロナウイルス感染症 R6・1
能登半島地震 R6・1
米国の通商政策の影響 R7・4
米国、イスラエルのイラン攻撃 R8・2
熊本地震 R8・7

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況（常用的フルタイム）2026年 9月度　　徳島労働局

職業８Ｊ（大分類・中分類）	有効求人数（人）	有効求職者数（人）	有効求人倍率（倍）	求人賃金 上限	求人賃金 下限	求職賃金（ハローワーク利用登録者）
Ａ管理的職業従事者	40	21	1.90	400,000	250,000	233,333
Ｂ専門的・技術的職業従事者	2,797	1,209	2.31	298,096	234,477	222,979
07製造技術者（開発）	31	31	1.00	328,889	218,333	225,714
08製造技術者（開発を除く）	45	124	0.36	312,866	239,120	208,667
09建築・土木・測量技術者	449	60	7.48	377,598	254,246	248,750
10情報処理・通信技術者	65	110	0.59	365,143	218,929	216,471
11その他の技術者	18	7	2.57	267,503	233,881	275,000
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	106	23	4.61	437,528	326,152	325,000
13保健師，助産師，看護師	676	216	3.13	286,364	234,971	230,189
14医療技術者	335	105	3.19	277,814	228,472	234,286
15その他の保健医療従事者	195	76	2.57	245,535	213,682	217,500
16社会福祉専門職業従事者	727	234	3.11	256,743	218,805	196,364
22美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	27	104	0.26	236,833	202,667	202,143
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	123	119	1.03	297,586	225,600	253,500
Ｃ事務従事者	901	1,836	0.49	235,860	205,099	193,475
25一般事務従事者	609	1,603	0.38	224,250	200,570	189,842
26会計事務従事者	77	98	0.79	275,848	218,283	213,889
27生産関連事務従事者	41	33	1.24	253,644	206,178	196,667
28営業・販売事務従事者	137	52	2.63	256,155	216,721	247,273
29外勤事務従事者	2	0	0.00	235,000	235,000	－
30運輸・郵便事務従事者	32	5	6.40	268,144	216,800	220,000
31事務用機器操作員	3	45	0.07	257,500	207,500	265,000
Ｄ販売従事者	717	422	1.70	282,831	221,519	217,791
32商品販売従事者	247	239	1.03	251,323	214,760	196,667
33販売類似職業従事者	12	8	1.50	181,375	174,120	140,000
34営業職業従事者	458	175	2.62	301,921	225,856	240,233
Ｅサービス職業従事者	1,485	745	1.99	242,040	207,744	193,576
35家庭生活支援サービス職業従事者	3	0	0.00	220,850	200,850	－
36介護サービス職業従事者	782	287	2.72	231,715	203,214	199,636
37保健医療サービス職業従事者	160	29	5.52	222,979	190,457	166,667
38生活衛生サービス職業従事者	57	55	1.04	265,803	206,967	192,000
39飲食物調理従事者	284	193	1.47	241,307	215,963	206,275
40接客・給仕職業従事者	99	110	0.90	266,679	210,890	174,545
41居住施設・ビル等管理人	1	18	0.06	－	－	185,000
42その他のサービス職業従事者	99	53	1.87	300,782	228,627	191,667
Ｆ保安職業従事者	365	39	9.36	234,801	198,645	218,333
Ｇ農林漁業従事者	119	114	1.04	256,359	214,465	206,190
Ｈ生産工程従事者	832	648	1.28	262,197	198,404	217,519
49生産設備制御・監視従事者（金属製品）	10	35	0.29	300,000	230,000	220,000
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	35	38	0.92	258,949	210,855	201,000
51機械組立設備制御・監視従事者	2	12	0.17	228,080	228,080	210,000
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	150	95	1.58	252,910	195,166	230,588
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	330	205	1.61	242,832	193,365	207,250
54機械組立従事者	60	70	0.86	270,646	209,358	230,000
55機械整備・修理従事者	197	70	2.81	288,999	201,641	252,308
56製品検査従事者（金属製品）	2	10	0.20	220,000	200,000	190,000
57製品検査従事者（金属製品を除く）	13	20	0.65	231,750	188,250	175,000
58機械検査従事者	0	6	0.00	－	－	186,667
59生産関連・生産類似作業従事者	33	87	0.38	312,909	200,909	218,333
Ｉ輸送・機械運転従事者	507	319	1.59	282,483	225,674	239,524
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	－	－	－
61自動車運転従事者	440	217	2.03	281,063	226,003	245,909
62船舶・航空機運転従事者	0	1	0.00	－	－	250,000
63その他の輸送従事者	17	51	0.33	288,200	254,133	210,000
64定置・建設機械運転従事者	50	49	1.02	289,949	217,987	230,000
Ｊ建設・採掘従事者	934	183	5.10	333,216	220,092	250,526
65建設躯体工事従事者	127	13	9.77	362,942	220,749	200,000
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	237	60	3.95	344,459	223,356	244,286
67電気工事従事者	190	53	3.58	317,561	214,452	274,545
68土木作業従事者	380	57	6.67	325,964	222,094	240,000
69採掘従事者	0	0	0.00	－	－	－
Ｋ運搬・清掃・包装等従事者	669	1,012	0.66	244,973	210,494	198,125
70運搬従事者	274	302	0.91	249,715	210,245	212,881
71清掃従事者	107	174	0.61	242,307	211,861	162,353
72包装従事者	12	31	0.39	183,670	183,670	137,500
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	276	505	0.55	245,417	213,336	197,813
分類不能の職業	0	889	0.00	－	－	208,219
（ＩＴ関連計）	179	186	0.96	318,480	223,367	220,833
（ＩＴ技術関連小計）	106	135	0.79	348,527	231,005	212,069
（ＩＴ操作関連小計）	7	35	0.20	234,333	199,000	265,000
（ＩＴ製造関連小計）	66	16	4.13	277,921	213,614	254,000
（福祉関連計）	2,149	667	3.22	260,166	220,211	216,531
（介護関連小計）	1,267	386	3.28	244,868	210,636	201,067
（その他小計）	882	281	3.14	282,194	233,998	232,639

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

職業別有効求人・求職及び賃金の状況（常用的パートタイム） 2026年 9月度　　徳島労働局

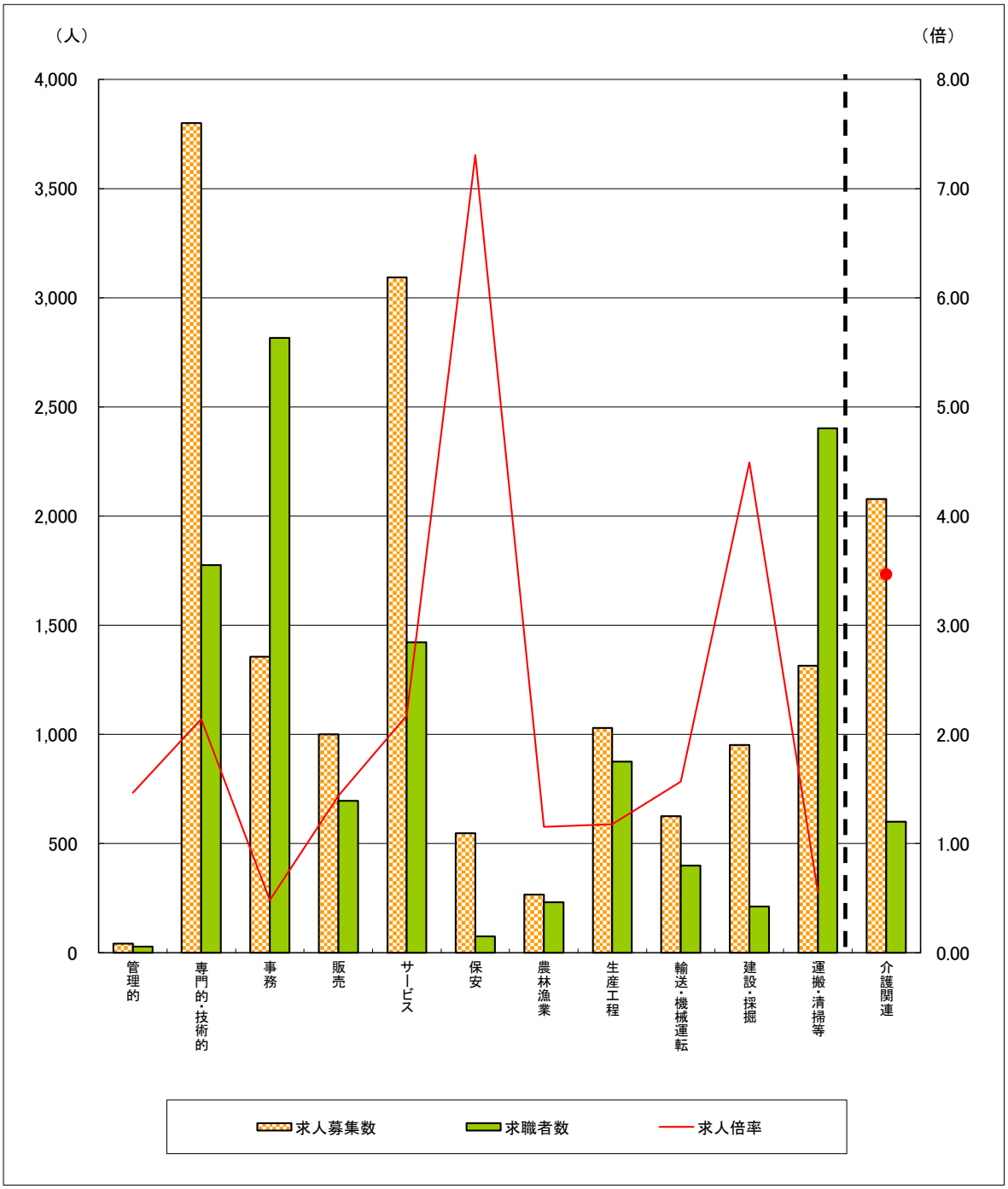
職業８Ｊ（大分類・中分類）	有効求人数（人）	有効求職者数（人）	有効求人倍率（倍）	求人賃金 上限	求人賃金 下限	求職賃金（ハローワーク利用登録者）
Ａ管理的職業従事者	1	7	0.14	－	－	1,083
Ｂ専門的・技術的職業従事者	1,003	566	1.77	1,635	1,413	1,266
07製造技術者（開発）	0	3	0.00	－	－	1,500
08製造技術者（開発を除く）	2	17	0.12	－	－	1,083
09建築・土木・測量技術者	7	19	0.37	1,500	1,175	1,049
10情報処理・通信技術者	0	10	0.00	－	－	－
11その他の技術者	3	2	1.50	1,363	1,155	1,500
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	44	27	1.63	2,430	2,019	2,250
13保健師，助産師，看護師	361	225	1.60	1,671	1,433	1,317
14医療技術者	116	24	4.83	1,772	1,515	1,522
15その他の保健医療従事者	32	26	1.23	1,410	1,313	1,000
16社会福祉専門職業従事者	325	125	2.60	1,423	1,280	1,101
22美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	6	29	0.21	1,500	1,065	1,070
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	107	59	1.81	1,568	1,283	1,192
Ｃ事務従事者	454	981	0.46	1,227	1,149	1,082
25一般事務従事者	393	836	0.47	1,235	1,158	1,082
26会計事務従事者	25	41	0.61	1,075	1,050	1,108
27生産関連事務従事者	16	23	0.70	1,102	1,068	1,023
28営業・販売事務従事者	10	15	0.67	1,363	1,090	1,102
29外勤事務従事者	2	2	1.00	－	－	－
30運輸・郵便事務従事者	0	1	0.00	－	－	1,046
31事務用機器操作員	8	63	0.13	1,108	1,108	1,113
Ｄ販売従事者	284	273	1.04	1,173	1,106	1,071
32商品販売従事者	275	252	1.09	1,172	1,102	1,069
33販売類似職業従事者	4	5	0.80	1,050	1,050	1,100
34営業職業従事者	5	16	0.31	1,350	1,350	1,089
Ｅサービス職業従事者	1,609	678	2.37	1,269	1,150	1,094
35家庭生活支援サービス職業従事者	17	6	2.83	1,580	1,200	1,093
36介護サービス職業従事者	605	176	3.44	1,317	1,172	1,106
37保健医療サービス職業従事者	82	29	2.83	1,297	1,181	983
38生活衛生サービス職業従事者	40	29	1.38	1,311	1,125	1,053
39飲食物調理従事者	485	234	2.07	1,220	1,127	1,076
40接客・給仕職業従事者	290	121	2.40	1,203	1,119	1,109
41居住施設・ビル等管理人	5	22	0.23	1,530	1,530	1,085
42その他のサービス職業従事者	85	61	1.39	1,223	1,132	1,160
Ｆ保安職業従事者	183	36	5.08	1,351	1,080	1,144
Ｇ農林漁業従事者	147	117	1.26	1,244	1,078	1,043
Ｈ生産工程従事者	198	227	0.87	1,177	1,105	1,180
49生産設備制御・監視従事者（金属製品）	0	6	0.00	－	－	1,100
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	10	8	1.25	1,167	1,149	－
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	－	－	－
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	5	14	0.36	1,094	1,094	1,150
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	151	126	1.20	1,196	1,108	1,100
54機械組立従事者	10	13	0.77	1,149	1,060	－
55機械整備・修理従事者	9	14	0.64	－	－	1,567
56製品検査従事者（金属製品）	2	3	0.67	1,134	1,134	1,500
57製品検査従事者（金属製品を除く）	8	7	1.14	1,103	1,046	1,100
58機械検査従事者	0	3	0.00	－	－	2,000
59生産関連・生産類似作業従事者	3	32	0.09	－	－	1,126
Ｉ輸送・機械運転従事者	118	80	1.48	1,228	1,115	1,097
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	－	－	－
61自動車運転従事者	110	66	1.67	1,218	1,122	1,073
62船舶・航空機運転従事者	0	1	0.00	－	－	－
63その他の輸送従事者	2	8	0.25	1,500	1,103	1,050
64定置・建設機械運転従事者	6	5	1.20	1,200	1,046	1,500
Ｊ建設・採掘従事者	18	29	0.62	1,182	1,109	1,199
65建設躯体工事従事者	0	1	0.00	－	－	－
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	2	10	0.20	1,250	1,140	1,100
67電気工事従事者	4	6	0.67	－	－	1,273
68土木作業従事者	12	12	1.00	1,046	1,046	1,225
69採掘従事者	0	0	0.00	－	－	－
Ｋ運搬・清掃・包装等従事者	646	1,390	0.46	1,170	1,125	1,084
70運搬従事者	192	140	1.37	1,253	1,191	1,111
71清掃従事者	275	362	0.76	1,143	1,106	1,075
72包装従事者	30	85	0.35	1,100	1,067	1,103
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	149	803	0.19	1,161	1,113	1,075
分類不能の職業	0	823	0.00	－	－	1,101
（ＩＴ関連計）	17	66	0.26	1,129	1,078	1,113
（ＩＴ技術関連小計）	2	11	0.18	－	－	－
（ＩＴ操作関連小計）	6	53	0.11	1,103	1,103	1,113
（ＩＴ製造関連小計）	9	2	4.50	1,149	1,060	－
（福祉関連計）	1,218	451	2.70	1,465	1,286	1,221
（介護関連小計）	811	214	3.79	1,361	1,207	1,103
（その他小計）	407	237	1.72	1,681	1,450	1,329

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

求人・求職バランスシート

8年9月

徳 島 労 働 局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	41	3,800	1,355	1,001	3,094	548	266	1,030	625	952	1,315	2,078	14,027
求職者数	28	1,775	2,817	695	1,423	75	231	875	399	212	2,402	600	12,644
求人倍率	1.46	2.14	0.48	1.44	2.17	7.31	1.15	1.18	1.57	4.49	0.55	3.46	1.11

（注）１ 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といいます。
２ 求人倍率は、求職者１人あたりの求人募集数を意味しています。
３ 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
４ ［職業］の合計欄には、［職業分類不能］を含みます。
５ ［介護関連］は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。